

# 2022年度事業報告

## 本協会の目的と概況

### 1 本協会の目的

本協会は、消費者の権利の確立及び消費者の自立支援を推進し、消費者の利益の擁護及び増進に努めるとともに、消費生活相談に係る情報や消費生活に関する情報を収集・提供し、消費者被害の発生及び拡大の防止、被害救済のための活動を行い、消費生活の安定・向上に寄与することを目的としている。

2022年度においても、新型コロナウイルス感染対策をしながらの活動となつたが、これまでの経験によって身に付けたデジタル技術を生かして、公益社団法人としての役割を果たすべく活動することができた。

消費生活相談員は、消費者の安全安心な暮らしを守るために、消費生活相談に関する知識、経験、相談対応の高い技術が求められ、消費者教育の担い手でもある。加えて、2022年12月の消費者契約法の改正、不当寄付勧誘防止法の制定により、消費生活相談員の役割は今後さらに幅広く、重要となる。本協会においては、消費生活相談員資格試験対策講座を継続して実施し、毎年一定数の合格者を輩出しているが、すぐに消費生活相談員としての業務に就く人ばかりではない。消費生活相談員の役割を果たすためには、消費生活相談員の資質の向上とともに処遇改善が必要である。消費生活相談員の団体である本協会は、引き続き尽力していく。

一方で、消費生活相談員の人材不足や社会全体のデジタル化を背景に、消費生活相談もデジタル化が検討されていることから、消費生活相談の在り方も変化するであろう。しかし、消費者にとって利便性が高く効果的な消費生活相談であると同時に、真に消費者の利益が守られるようなデジタル化であることが求められる。

本協会は、全国の消費生活相談員である会員が役割を果たすべく支援し、真に消費者の利益を守ることのできる消費生活相談を目指し、今後も活動していくこととする。

### 2 本協会の概況

2023年3月31日現在

- |            |              |
|------------|--------------|
| (1) 正会員    | 1606名        |
| (2) 個人賛助会員 | 14名          |
| (3) 賛助会員   | 自治体1　企業・団体79 |

## 事業報告

<公益事業> 消費者相談  
消費者問題に関する教育・啓発・調査研究等  
集団的訴訟制度事業

### I 消費者相談

消費者からの消費生活に関する相談対応事業（定款第4条（1）事業）  
相談対応事業は、自主事業と自治体からの受託事業がある。

#### 1 相談対応業務

##### （1）週末電話相談の実施

消費者被害の救済と未然防止、消費者支援を目的に実施した。本部週末電話相談室では平日に継続相談対応をした。また、寄せられた相談事例を本協会として多方面に情報発信するなど、様々な形で活用した。

##### 2022年度相談件数・相談体制

- ・相談内容 消費生活に関する商品・役務、契約に関する苦情および問合せ等
- ・実施場所 東京本部事務所（東京） 関西事務所（大阪） 北海道事務所（札幌）
- ・実施日数 延べ 252 日
- ・担当した消費生活相談員 延べ人数 571 人
- ・相談受付件数 2531 件

	東京本部事務所	関西事務所	北海道事務所
相談日	毎週 土曜日・日曜日 10時～12時・13時～16時 (151日) 平日継続相談対応	毎週 日曜日 10時～12時・13時～16時 (50日)	毎週 土曜日 13時～16時 (51日)
相談体制 (相談員数)	3～4人体制 火曜日継続相談 1人体制 (延べ374人)	2人体制 (延べ100人)	2人体制 (延べ97人)
受付電話番号	03-5614-0189	06-6203-7650	011-612-7518

・2022年度は新型コロナウイルス感染症も落ち着いてきたため、東京事務所、関西事務所、北海道事務所ともに、十分に対策をとり、通常通り、相談業務を遂行することができた。

## (2) 電話相談 110 番の実施

### ① 実施目的

例年、時宜にかなったテーマを取り上げ「電話相談 110 番」を実施している。電話相談 110 番は、消費者からの相談に助言やあっせん対応を行うことで個別の解決を目指すとともに、相談情報を集約・分析して問題があると認められることについて、関係する行政機関等へ提言や要望をすることにより、制度改革等にも資することを目的としている。

高齢化、デジタル化、国際化している社会状況に加え、新型コロナウィルス感染症によって、インターネット取引へと大きくシフトし、同時に広告表示や勧誘の在り方も変化して消費者トラブルとなっている。そのため、2022 年度は、広告表示のトラブルの実態について情報収集及び分析を行い提言、要望をすること、消費者被害の未然防止、拡大防止を図ることを目的に実施した。

### ② 実施概要

ア テーマ その「広告」気になりませんか？

イ 開催日 2022 年 10 月 1 日（土）～10 月 23 日（日）の土曜日・日曜日

相談日数 合計 8 日間

ウ 開催場所及び時間 本協会事務所所在地 東京、関西、北海道

東京事務所 土曜日・日曜日 10 時～16 時

関西事務所 日曜日 10 時～12 時 13 時～16 時

北海道事務所 土曜日 13 時～16 時

エ 相談受付件数 309 件

## (3) 受託による相談対応業務

以下の自治体等から消費生活相談業務等事業を受託し、各支部の会員が実施した。

### ① 消費生活相談業務

ア 東京都 渋谷区

イ 福岡県 大牟田市、古賀市、福津市、水巻町、新宮町、岡垣町、筑前町、  
芦屋町、中間市

ウ 福島県 二本松市、大玉村

エ 大阪府 守口市

### ② 兵庫県 市町相談サポートデスク設置事業

### ③ 岡山県 消費生活相談巡回指導等事業業務

### ④ 消費者庁 NPO 法人消費者スマイル基金 再委託事業

孤独・孤立に起因する消費者被害のオンライン相談業務

### ⑤ 東京電力ホールディングス株式会社 ふくしまの食相談センター業務

## II 消費者問題に関する教育・啓発・調査研究等

消費者の自立及び利益の擁護・増進のために必要な消費者教育・啓発事業（定款4条（2）事業）

消費生活に関する調査研究及び情報提供事業（定款4条（4）事業）

消費生活に関する専門家養成及び会員の資質向上のための支援事業（定款4条（5）事業）

消費生活に関する問題及び消費者行政に対する提言・意見の表明等事業（定款4条（6）事業）

消費者教育・啓発事業等は、自主事業のほか、国、自治体等からの受託事業がある。

### 1 消費者出前講座

#### 全相協消費者講座

公益社団法人としての役割を果たすべく、全国の消費者を対象として無料の「全相協消費者講座」を実施している。例年150件程度を予定しているが、2022年度はやや新型コロナウィルス感染症の影響が収まり、2021年度の合計55件の2倍を超える113件を実施することができた。

高齢者	38件
障がい者	5件
若年者（学生・新入社員等）	55件
高齢者・障がい者の見守り	15件

### 2 公開シンポジウム

例年、公益社団法人として、時宜にかなったテーマを選定してシンポジウムを開催し、講演やパネルディスカッション等により、問題の明確化を図り、本協会としての活動や取組みに繋げている。

2022年度は、高齢化、デジタル化、国際化している社会状況に加え、新型コロナウィルス感染症によって消費者取引はインターネット取引へと大きくシフトし、同時に広告表示や勧誘の在り方も変化して消費者トラブルが発生していることを踏まえ、電話相談110番を実施した。その結果も含め現状の確認を行い、消費者の対応力、広告表示に関する法律や制度、自主規制などについて検討することを目的に実施した。

- ・テーマ 「暮らしの変化と広告表示～デジタル時代に消費者はどう対応すべきか～」
- ・日時 11月11日（金）14:00～16:30
- ・会場 銀座フェニックスプラザ 3階 会議室
- ・対面・WEB併用により実施
- ・内容

開会挨拶 会長 金子 晃

来賓御挨拶（ビデオメッセージ） 消費者庁 長官 新井 ゆたか 氏

基調講演 弁護士 斎藤 雅弘 氏

テーマ 「暮らしの変化と広告表示」

本協会電話相談 110番 報告 「その『広告』気になりませんか？」

御講演1 消費者庁 表示対策課 課長 南 雅晴 氏

テーマ 「景品表示法の措置の状況と今後の方向性」

御講演2 公益社団法人 日本広告審査機構 専務理事 山本 一広 氏

テーマ 「最近の広告の動向と課題」

まとめと質疑応答

司会・コーディネーター 名古屋経済大学 名誉教授 田口 義明 氏

### 3 研修講座

公益活動を促進するため、会員の資質向上を目指し各種研修を実施した。2022年度もWEBによる研修を多数開催し、全国の会員に参加してもらうことができた。

#### （1）消費生活相談員養成講座・消費生活相談員資格試験対策講座

「消費生活相談員資格認定制度」の進展に寄与するとともに、消費生活相談員の人材不足の解消の一助となるよう、消費生活相談員養成講座・消費生活相談員資格試験対策講座を実施した。

##### ① 本部

消費生活相談員資格試験対策講座（通信コース）e ラーニングにより実施

5月25日～12月11日

##### ② 支部

九州支部 消費生活相談員養成講座 対面・WEB併用

「これだけは知っておきたい重要判例（民法）」 弁護士 千綿 俊一郎 氏

「特定商取引法」 弁護士 桑原 義浩 氏

#### （2）本部研修

全国の会員向けに本部主催によるWEB研修を実施し、多数の会員の参加を得た。

研修資料等は会員ホームページに掲載し活用されている。

日程	実施方法	テーマ	講師
5月11日	WEB	改正特商法・預託法説明会	消費者庁取引対策課
5月23日	WEB	キャッシュレス時代の消費者問題	弁護士 桜井 健夫 氏
10月27日	WEB	既存住宅状況調査、リフォーム瑕疵保険、既存住宅売買瑕疵保険について	(一社) 住宅瑕疵担保責任保険協会 中村 達人 氏

11月9日	WEB	若者向け出前講座の手法	本部 消費者教育研究所
-------	-----	-------------	----------------

### (3) 各支部による研修

各支部において、消費生活相談員として必要なテーマ、消費者に伝えたいテーマを選択し、会員や消費者に対し研修を実施している。2022年度も、新型コロナウイルス感染症対策のためWEBによる実施が多かったが、主催した支部の会員だけでなく、他の支部の会員も参加することができ、支部同士の連携を図ることができた。

#### 北海道支部

日程	会場	テーマ	講師
5月15日	札幌市 WEB併用	「特定商取引法」改正による 相談業務等への対応について	弁護士 池本 誠司 氏
12月3日	札幌市	生命保険協会、生命保険文化センターとの研修会・意見交換会	(一社) 生命保険協会 (公財) 生命保険文化センター

#### 東北支部

日程	会場	テーマ	講師
5月28日	WEB	「事業者交渉に必要な法知識と交渉術～事例検討をふまえて～」	弁護士 宮腰 英洋 氏
8月6日	WEB	「若者の契約被害の救済と未然防止の課題～若者の消費者トラブル防止のためにできること～」	京都産業大学法学部 教授 坂東 俊矢 氏
9月21日	WEB	「アフィリエイト広告の実態と問題広告について」	(一社) 日本アフィリエイト協議会 代表理事 笠井 北斗 氏
12月2日	WEB	「自動車製造物責任相談センターの概要と車両に関する消費生活相談対応のポイント」	(公財) 自動車製造物責任相談センター 常務理事 石橋 正人 氏
12月10日	仙台市戦災復興記念館	「決済サービスの概要と相談対応」	山本国際コンサルタンツ 代表 山本 正行 氏

2023年 1月 21 日	WEB	「民法で説くキャッシュレス決済トラブル」	名古屋大学・明治学院大学 名誉教授 加賀山 茂 氏 山本国際コンサルタンツ 代表 山本 正行 氏
2月 11 日	WEB	生命保険協会との意見交換会 生命保険学習会 「最近の相談事例や業界動向をふまえた生命保険の知識」	(一社) 生命保険協会 (公財) 生命保険文化センター 生活情報室長 新堀 智彦 氏
3月 4 日	WEB	損害保険協会との学習会 「自動車保険について」	(一社) 日本損害保険協会東北支部 五味 正夫 氏

#### 関東支部

日時	会場	テーマ	講師
4月 17 日	WEB	「相談員が押さえておきたいキャッシュレスのしくみ」	関東支部 田部井 美千代
6月 9 日	WEB	「迷惑メールの現状と対策について」	(一財) 日本データ通信協会 迷惑メール相談センター 谷原 秀彦 氏
7月 3 日	本部会議室 WEB併用	「心をつかむ話し方～消費者講座できちんと伝えるコツ～」	元 NHK アナウンサー 村松 真貴子 氏
9月 3 日	WEB	「相談に役立つ改正電気通信事業法のポイント」	関東支部 西村 真由美
9月 28 日	WEB	生命保険協会との意見交換会	(一社) 生命保険協会
11月 6 日	本部会議室	生命保険文化センターによる研修 「中高生に対する講座の模擬授業体験及び講座のポイント、副教材の利用法」	(公社) 生命保険文化センター 倉田 紀美恵 氏
11月 13 日	WEB	茨城県・栃木県・静岡県地域研修 「WEB 講座における資料の作成、活用について」	関東支部 柿沼 由佳
11月 25 日	本部会議室	東京損害保険代理業協会との意見交換会と研修（自動車保険）	(一社) 東京損害保険代理業協会
12月 4 日	WEB	デジタル遺品、終活について	デジタル遺品を考える会

			代表 古田 雄介 氏
2023年 2月 5日	WEB	高齢者見守り人材向けの消費者啓発のポイント ～講師として心掛けたいこと～	関東支部 中川 千恵子
3月 1日	WEB	全国銀行協会との意見交換会	(一社) 全国銀行協会

### 中部支部

日程	会場	テーマ	講師
4月 23日	名古屋市 WEB併用	支部報告会・相談員研修会 「百貨店における品質管理部門の役割」	(株) 高島屋 総務部 法務・リスクマネジメント室 品質管理グループ 品質管理担当課長 小倉 妙子 氏
① 7月 25日 ② 7月 26日 ③ 8月 2日	名古屋市 ①WEB併用 ②③ WEB	中部&九州支部共催研修 ①「講師のためのパワポの使い方、見せ方」全般 ②「講師のためのパワポの使い方、見せ方」基礎編 ③「講師のためのパワポの使い方、見せ方」応用編	消費者教育研究所・関東支部 柿沼 由佳
① 7月 16日 ② 2023年 2月 18日	名古屋市 WEB併用	消費生活相談勉強会（法律ゼミ） 愛知県弁護士会&中部支部共催研修 ①「景表法と消費者被害」 ② 特商法における契約書面等の電子化と5年後改正	① 弁護士 染谷 隆明 氏 ② 弁護士 池本 誠司 氏
8月 10日	名古屋市	リビングアメニティ協会との共催 住宅部品のショールーム研修会 「点検の必要性と各種伝達ツールの紹介」 意見交換 「消費者様への点検情報の伝達展開策について」	リビングアメニティ協会
8月 23日	WEB	景品表示法 26条に基づく指針の一部改訂に関する研修会 ① アフィリエイト広告に関する検討会の報告書	消費者庁表示対策課 景品表示調査官 今村 正嗣 氏

		②景品表示法 26 条指針の一部改訂の概要	
9月 17 日	名古屋市	生命保険文化センター勉強会 「個別事案やADRの事案等、最近の相談事例」 生命保険協会との意見交換会	(公財) 生命保険文化センター (一社) 生命保険協会
9月 17 日	名古屋市	新人相談員との意見交換 最近の相談事例と対応例等意見交換	中部支部長 清水 かほる
10月 19 日	WEB	中部&九州支部共催研修 「動画広告、SNS 広告きっかけの定期購入トラブルの最近の実態と虚偽誇大ネット広告を相談現場で確認する方法についての解説」	(一社) 日本アフィリエイト協議会 代表理事 笠井 北斗 氏
12月 17 日	名古屋市	日本損害保険協会勉強会 「最近の損保業界を取り巻くトピックス、地震保険、自動車保険 電動バイクの保険商品のご紹介と概要」	(一社) 日本損害保険協会 そんぽADRセンター 鈴木 勝彦 氏
12月 17 日	名古屋市	団訴勉強会 「クレジット・リース被害、破綻必至商法の破綻必至性を裁判所に認めさせる工夫」	当協会団訴検討員 弁護士 石川 真司 氏
1月 12 日	WEB	東北&中部&関西支部共催研修 「民法&キャッシュレス講座」	山本国際コンサルタント 代表 山本 正行 氏 加賀山 茂 氏
1月 28 日	名古屋市	「最近の表示の問題事案について相談での問題点等」意見交換	公正取引委員会中部事務所 取引課
1月 28 日	名古屋市	「対応困難者事案についてワーク ショップ形式で事例検討」	中部支部長 清水 かほる
2月 18 日	名古屋市	消費者教育研究会&中部支部共催 「実践！消費者教育～教育の現場から求められる講座づくり」	大阪教育大学 教授 大本 久美子 氏

北陸支部

日 程	会場	テー マ	講 師
6月4日	WEB	支部報告会・研修会① 「改正特定商取引法の要点と消費生活相談における活用」	弁護士 池本 誠司 氏
6月24日	WEB	研修会② 「最近の相談の傾向について」	(独)国民生活センター 相談情報部相談第2課長 加藤 玲子 氏
8月21日	WEB	北陸支部設立15周年記念行事① 北陸3県弁護士リレートーク 「最近の消費者問題事件簿」	弁護士 橋爪 健一郎 氏 弁護士 木村 基之 氏 弁護士 野条 泰永 氏
9月24日	WEB	研修会③ 「取引デジタルプラットフォーム 消費者保護法」「電気通信事業法 施行規則2022年2月22日改正」 等	弁護士 上田 孝治 氏
10月2日	WEB	北陸支部設立15周年記念行事② テーマ「消費生活相談のDXと相談現場」 ・基調講演 「消費生活相談のデジタル・トランシスフォーメーション(DX)を考える」 ・パネルディスカッション	基調講演・コーディネーター (独)国民生活センター 前理事長 松本 恒雄 氏 パネリスト 弁護士 上田 孝治 氏 (一社)E C ネットワーク 理事 原田 由里 氏 副支部長 新屋 康夫
12月17日	WEB	研修会④ 「SNS等を利用した勧誘と電話勧誘販売」	弁護士 橋爪 健一郎 氏
2023年 3月5日	WEB	北陸支部設立15周年記念行事③ テーマ「靈感商法等悪質商法と消費者関連新法について学ぶ」 ・講演 「靈感商法等悪質商法と消費者関連新法について」 ・対談	(講演) 東京大学名誉教授 河上 正二 氏 (対談) 河上 正二 氏 弁護士 橋爪 健一郎 氏

## 関西支部

日程	会場	テーマ	講師
5月 21 日	WEB	支部報告会 研修 「アフィリエイト広告の仕組みを悪用するネット通販事業者の手口と対策」「電気通信関連法改正・アラカルト～消費者保護ルールと発信情報開示制度の改正～」	(一社) 日本アフィリエイト協議会 代表理事 笠井 北斗 氏
21 日	WEB	一般研修①「現場で即役立つ！みんな知りたい！改正特商法について～定期購入を中心～」	弁護士 森田 泰久 氏 大阪市消費者センター 担当係長 竹内 夏子 氏
9月 10 日	WEB	生命保険協会との意見交換会	(一社) 生命保険協会
10月 2 日	WEB	地方研修①「成年年齢引き下げとその課題」	京都産業大学 教授 坂東 俊矢 氏
10月 15 日	WEB	一般研修② 「実践！消費者教育～教育の現場から求められる講座作り」	大阪教育大学 大本久美子教授
11月 5 日	大阪府教育会館 WEB 併用	一般研修③ 「大阪府警少年課による“SNSに起因する犯罪”のご講演&質問コーナー」	大阪府警察本部 生活安全部少年課 警視 千葉 洋二 氏 警部補 内海 氏
2023年 1月 22 日	WEB	東北＆中部＆関西支部共済研修 「民法＆キャッシュレス講座」	山本国際コンサルタンツ 代表 山本 正行 氏 加賀山 茂 氏
2月 11 日	大阪府教育会館 WEB 併用	一般研修④ 「まだまだ増えるキャッシュレス決済～最新情報にUPDATE～」	山本国際コンサルタンツ 代表 山本 正行 氏 司法書士 山田 茂樹 氏
2月 12 日	広島市	地方研修 ② 「事例から考えるキャッシュレス決済」inひろしま	山本国際コンサルタンツ 代表 山本 正行 氏

## 九州支部

日程	会場	テーマ	講師
5月 21 日	WEB	支部報告会・相談員研修会 「改正特定商取引法、若年者に 多いトラブル事例への対応」	弁護士 池本 誠司 氏
① 6月 25 日 ② 7月 26 日 ③ 8月 2 日	WEB	九州&中部支部共催研修 (九州支部・中部支部共催) 「講師のためのパワポの使い 方、見せ方」 ①全般 ②基礎編 ③応用編	消費者教育研究所・関東支部 柿沼 由佳
7月 16 日	鹿児島市	相談員研修会 「鹿児島における若年者のイン ターネットの利用実態とその影 響について」	NPO 法人ネットポリス鹿児島 理事長 戸高 成人 氏
10月 19 日	WEB	九州&中部支部共催研修 (中部支部と共に) 「YouTube 動画広告 SNS 広告 きっかけの定期購入トラブルの 最近の実態」	日本アフェリエイト広告協議会 代表理事 笠井 北斗 氏
12月 10 日	福岡市	相談員研修会 「オンライン講座の講師に チャレンジ！」	(株) ラックサイバー・グリッ ド・ジャパン 客員研究員 七條 麻衣子 氏
2023年 1月 8 日	佐賀市	相談員研修会 「県内消費生活相談窓口から弁 護士に繋いだ消費者事件の裁判 についての報告」	弁護士 富永 洋一 氏 弁護士 福島 和代 氏
2月 18 日	WEB	①生命保険協会との意見交換会 ②生命保険文化センター勉強会 「相談マニュアルの活用方法と 相談事例に学ぶ」	① (一社) 生命保険協会 ② (公財) 生命保険文化センタ ー生活情報室 八尾 健人 氏

3月 18 日	福岡市	① 日本損害保険協会勉強会 「自然災害と損害保険」 ②相談員研修会 「中古自動車の売買契約に関するトラブル対応と考え方について」	① (一社) 日本損害保険協会 九州支部 事務局長 山本 周 氏 ② (一社) 自動車公正取引協議会 消費者関連部 課長 森本 智治 氏
---------	-----	---	--

#### (4) 週末電話相談室の研修講座・その他の活動

- ・会員向け研修や他団体との連携等は、新型コロナウイルス感染症が影響し、縮小傾向が見受けられた。事例集「こんな相談ありました！！Vol. 22」、週末電話相談報告書等の作成を行った。
- ・週末電話相談 110 番 「暮らしの変化と広告表示」を実施し、報告書を作成した。

##### ① 本部（東京）事務所

- ・東京都消費生活総合センター実施の高齢者被害特別相談に参加した。  
9月 3 日(土)・4 日(日)・10 日(土)・11 日(日)・17 (土)・18 日(日)の6日間
- ・行政、業界団体等へ意見を伝えるために週末電話相談を活用した。
- ・テレビ、新聞、雑誌等マスコミからの取材対応を行った。
- ・消費生活相談員向け（週末相談担当者及び関東支部会員対象）研修会を実施。  
1回目 12月 8 日「信託の仕組みと信託商品について」  
2回目 2023年 2月 11 日「ネット広告を検証しよう～サプリメントと化粧品の定期 購入～」

##### ② 関西事務所

- ・「週末相談カード入力の注意点」  
週末相談アドバイザリースタッフ 青木 麻由美  
5月 7 日(土) WEB 開催
- ・「対応困難者相談研修」 関西支部長 澤村 美賀

##### ③ 北海道事務所

- ・北海道電気通信消費者支援連絡会に書面参加した。

#### 4 自主研究会への助成

会員活動の活性化と専門性を高めることを目的として、会員が自主的に行う調査・研究活動のため、自主研究グループに対して活動資金の助成を行った。

支部	研修会名	活動内容
東北支部	消費者問題に関する研究会	<ul style="list-style-type: none"> <li>・研修会 WEB (団訴勉強会と合同開催)</li> <li>・事例検討会</li> </ul> 講師：仙台弁護士会 男澤 拓 氏 講師：仙台弁護士会 千葉 晃平 氏 講師：仙台弁護士会 大橋 洋介 氏
関東支部	消費者教育研究会	<ul style="list-style-type: none"> <li>・社協と連携し学童保育所で卒所する小学3年生を対象に「おうちの人へも教えたい 大事な大事なお金のおはなし」出前講座を実施</li> <li>・定例会は毎月WEBで実施</li> <li>・小学生向け教材を作成</li> </ul>
関東支部	中野ゼミ	<ul style="list-style-type: none"> <li>・毎月1回、年10回、2時間から2時間半、リモートによるゼミを実施。主に特商法関連の事例検討、および改正民法について関連書籍を使って勉強を行った。</li> </ul>
中部支部	高齢者問題研究会	<ul style="list-style-type: none"> <li>・例会 SDGsの取組 (エネルギー問題、ジェンダー問題、防災等に関して意見交換等 )</li> <li>・外部団体の講演会セミナーなどへの参加</li> </ul>
中部支部	消費者教育研究会	支部と共に消費生活講座講師養成講座の実施
関西支部	インターネット研究会	<ul style="list-style-type: none"> <li>・会員同士で情報交換及び勉強会の開催</li> <li>・1月22日インターネット研究会「いまどきの若年者のネット上の常識は?」講演及びパネルディスカッション開催</li> </ul>

## 5 交流会の実施

賛助会員である企業、自治体の消費者関連部門担当者、本協会会員が、消費者問題や商品・サービスに関する意見交換・情報交換を通じて、相互理解を深めることを目的に、各支部で講演会・懇談会を開催した。2022年度も、新型コロナウイルス感染症拡大のため、WEBやWEB対面併用による開催となった。

支部	開催日	テーマ	講師
北海道支部	2023年 2月11日 (祝) WEB	「相談員のメンタルヘルスを 守る!バウンダリー(境界 線)の理解と対応	AIDERS 代表 山崎 正徳 氏
東北支部	7月10日 (土)	第一部: 基調講演 「美しさの心理学~外見の	東北大学大学院 文学研究科 教授

	対面	美・ふるまいの美 第二部：懇談会 「相談現場の今！！若者と高齢者の消費者問題」	阿部 恒之 氏
関東支部	10月28日 (金) 対面	「若者のインターネット利用について、その思考や判断への影響、現在のトレンド」	ネット教育アナリスト 尾花 紀子 氏
中部支部	10月22日 (土) 対面・WEB併用	「ウクライナ情勢からエネルギーを考える～電気料金高騰の背景など、消費者が知っておきたいこと～」	(株)ユニバーサルエネルギー研究所 代表取締役 金田 武司 氏
北陸支部	11月5日 (土) WEB	「異業種のDXと消費生活」	富山県立大学 DX教育研究センター所長 唐山 英明 氏
関西支部	12月3日 (土) WEB	1部「誰でも社会へ～暮らしのなかに、心の中にユニバーサルデザインを～」 2部 ワールドカフェ ①「事故や病気で障害を持ったらどうやって仕事を続けるか」 ②「何でもWEB確認の昨今、ネットが苦手な人が情報を得るには」	(株) ユーディット 会長 関根 千佳 氏
九州支部	2023年 1月28日 (土) WEB	「クレジットと消費の課題と対策」	経済産業省 商務・サービスグループ参事官室 消費者政策分析官 谷 みどり 氏

## 6 消費者教育、消費生活相談支援の推進

### (1) 自主出版

- ・試験対策テキスト改訂版
- ・2021年度消費生活相談員資格試験解答・解説

### (2) (一財)日本宝くじ協会助成による出版

- ・「こんな相談ありました!!vol.22」

### (3) 北海道 補助金事業

- ・「消費生活相談窓口のための相談・問い合わせ窓口一覧」を作成  
北海道内全市町村の消費生活担当部署等に配布

## 7 消費者教育研究所の活動

### (1) 教材の作成

講座で使用する WEB 教材の作成

### (2) 消費者庁「令和4年度外部講師を活用した実践的な消費者教育講座」事業協力

- ・特別支援学校生徒用パワーポイント資料の作成
- ・中学生用パワーポイント資料（1 契約編 2 ネットショッピング編 3 支払方法編 4 商品の選び方編）及びワークシートの作成
- ・中学生用動画 「15 分 de スマート消費者」の作成
- ・本部主催研修会企画・実施「若者向け出前講座の手法」（11月9日）

### (3) 消費者教育関係団体等の行事等に参加

#### ① 文部科学省主催 令和4年度消費者教育フェスタ

- ・「消費者教育フェスタ in 岐阜」（11月11日）WEB 参加
- ・「消費者教育フェスタ in 東京」（12月23日）WEB 及び会場参加  
(ワークショップ グループディスカッション)
- ・「消費者教育フェスタ in 浜松」（2023年1月16日）会場参加（ワールドカフェ）パネル展示及び本協会の取組動画を作成出展

#### ② 日弁連消費者教育懇談会

6月2日（木）、10月6日（木）、2023年2月9日（木）懇談会参加

### (4) 令和4年度全国消費者フォーラム ((独) 国民生活センター主催) (2023年2月21日(火)) 発表

- ・消費生活相談員の視点からの特別支援学校（高等部）出前講座
- ・デジタル・ジェロントロジーについて考える～個の消費者教育の必要性について
- ・若者による若者のための消費者教育～大学生ボランティア活動を中学・高校の現場へ～

### (5) 消費者教育研究所会議 (WEB)

- ・消費者教育研究所の WEB 会議を 2 回開催  
4月9日（土）、2023年3月31日（日）研究所会議及び研修

(6) 原稿執筆

株式会社少年写真新聞社 図書館教育ニュース

「若者の消費者トラブル～知っておいてほしいトラブル事例とその対応～」

(7) 講師活動

- ・(独)国民生活センター講座 令和4年度 D-ラーニング(遠隔研修)成年年齢引下げをテーマとした消費者教育講座のヒント
- ・各支部からの依頼による消費者教育講座(関東支部・中部支部・九州支部)

## 8 広報活動

(1) 機関紙「全相協つうしん JACAS JOURNAL」

205号から210号を、以下のとおり隔月に発行し、正会員、賛助会員、全国の消費生活センター等に配布した。

発行号	内 容
205号 (5.15)	<ul style="list-style-type: none"><li>・週末電話相談 110番～突然の訪問・電話勧誘でトラブル～</li><li>・おじやましますパート2 (富国生命保険相互会社、株式会社パロマ)</li><li>・リーダーシップ ・判例紹介 清水佐和弁護士(千葉県弁護士会)</li><li>・北から南から(中部支部) ・事務局だより</li></ul>
206号 (7.15)	<ul style="list-style-type: none"><li>・第11回定時総会開催</li><li>・消費者団体訴訟室からの報告</li><li>・おじやましますパート2 (一社)中古二輪自動車流通協会)</li><li>・消費者支援功労者表彰</li><li>・リーダーシップ ・判例紹介 石川真司弁護士(愛知県弁護士会)</li><li>・北から南から(関東支部) ・事務局だより</li></ul>
207号 (9.15)	<ul style="list-style-type: none"><li>・各省庁の消費生活に関する委員会委員からの報告</li><li>・おじやましますパート2 (エヌエヌ生命保険株式会社 楽天グループ株式会社)</li><li>・リーダーシップ ・判例紹介 佐々木大介弁護士(第二東京弁護士会)</li><li>・北から南から(東北支部) ・事務局だより</li></ul>

208 号 (11. 15)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・公開シンポジウム（会場・WEB 開催）を開催しました</li> <li>暮らしの変化と広告表示～デジタル時代に消費者はどう対応すべきか～ 基調講演：齋藤雅弘弁護士 講演：南雅晴消費者庁表示対策課長 講演：公益社団法人日本広告審査機構専務理事山本一広氏</li> <li>コーディネーター：田口義明名古屋経済大学名誉教授</li> <li>・おじやましますパート 2 （東京海上日動火災保険株式会社）</li> <li>・リーダーシップ ・判例紹介 及川智志弁護士（千葉県弁護士会）</li> <li>・北から南から（北陸支部） ・事務局だより</li> </ul>
209 号 (2023 年 1. 15)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新井ゆたか消費者庁長官と増田悦子本協会理事長との新春対談</li> <li>・おじやましますパート 2 ((公財) 生命保険文化センター)</li> <li>・及川昭伍さんを偲ぶ会開催</li> <li>・リーダーシップ ・判例紹介 大賀宗夫司法書士（岡山県司法書士会）</li> <li>・北から南から（中部支部） ・事務局だより</li> </ul>
210 号 (3. 15)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・令和 4 年度電話相談 110 番「その『広告』気になりませんか」報告</li> <li>・おじやましますパート 2 ((一社) 日本損害保険協会)</li> <li>・令和 4 年度全国消費者フォーラムで、本協会消費者教育研究所および会員が発表</li> <li>・リーダーシップ ・判例紹介 見次友浩弁護士（東京弁護士会）</li> <li>・北から南から（関西支部） ・事務局だより</li> </ul>

## （2）ホームページ等

ホームページには、公益社団法人である本協会として、適格消費者団体、週末電話相談、消費者教育の取組みや、意見・要望書を隨時、掲載した。また、消費生活相談員としてレベルアップを図るために研修講座の動画やレジュメを掲載した。SNS での情報発信を行った。

## （3）報道機関への情報提供

最近の消費生活相談の傾向等に関する情報や、消費者行政や消費者問題についての意見等を報道機関に提供し、消費者問題について広く広報した。

## 9 その他の連携・交流活動

行政、企業、業界団体、消費者団体等と連携し、本協会及び消費生活相談員の意見、要望を伝えた。

### （1）行政、企業、業界団体、消費者団体への講師派遣や執筆活動

### （2）消費者団体、弁護士会との意見交換、会議参加等による連携

(3) 各種業界団体との懇談会・研修会の実施

(4) 消費者庁、消費者委員会、その他省庁における意見交換会への参加

## 10 受託事業

国、地方自治体等から事業を受託し実施した。

(1) 消費者庁

- ・外部講師を活用した実践的な消費者教育講座業務

(2) (独) 国民生活センター

- ① 出版物委託販売業務
- ② 消費生活相談員研修講座講師手配業務

(3) 地方自治体等

① 消費生活出前講座

地方自治体から消費生活出前講座の事業を受託し、会員が講師として講座を実施した。

- ・東京都・・・高齢者見守り人材向け出前講座
- ・兵庫県・・・くらしの安全・安心啓発事業
- ・三重県四日市市・・・消費生活出前講座
- ・兵庫県洲本市・・・消費生活出前講座
- ・兵庫県淡路市・・・消費生活出前講座

② 消費生活相談員・消費者等研修講座

地方自治体から消費生活相談員研修講座等の事業を受託し実施した。

- ・北海道・・・消費者行政推進事業（消費生活相談員等スキルアップ研修）
- ・岩手県・・・消費者見守り体制促進事業研修業務
- ・千葉県・・・消費者教育コーディネーター育成オンライン講座業務
- ・千葉県・・・消費生活相談員等レベルアップ研修の実施業務
- ・千葉県・・・消費者被害防止のための高齢者等見守り講座の実施業務
- ・長野県・・・消費生活相談員資格取得支援通信講座開催業務
- ・長野県・・・消費者大学開催業務
- ・長野県・・・消費者教育中核の人材育成研修業務
- ・愛媛県・・・消費者相談人材養成事業に係る業務
- ・福岡県・・・消費者安全確保地域協議会設置促進研修業務
- ・宮崎県・・・消費生活相談員研修（資格取得支援）事業

・宮崎県・・・消費生活啓発相談員レベルアップ研修会開催業務

・甲府市・・・甲府市消費者見守りサポーター養成講座

③ 消費者教育・啓発資料

地方自治体から消費者啓発のための広報誌紙面作成の事業を受託し実施した。

・東京都中央区・・・「ちゅうおう消費者だより」の原稿作成

④ その他

・東京都大田区・・・資料コーナー・展示場の業務

(4) その他

① 講師活動

自治体、事業者、事業者団体、消費者団体、学校等からの依頼により会員が 58 講座に出向き講師を務めた。

## 11 その他

(1) 委員等就任

国、地方自治体の各種委員会へ、会員を委員として推薦した。会員は委員会に出席して、消費者の意見を伝え、消費者の権利、利益の確保のために尽力した。

<国>

内閣府	税制調査会
内閣府	消費者委員会
内閣府	消費者委員会 食品表示部会
内閣府	消費者委員会 公共料金等専門調査会
内閣官房	ギャンブル依存症対策推進関係者会議
内閣官房	デジタル市場競争会議ワーキンググループ
消費者庁	消費者教育推進会議
消費者庁	特定商取引法等の契約書面等の電子化に関する検討会
消費者庁	景品表示法検討会
消費者庁	オンラインゲームに関する消費生活相談員向けマニュアル作成に 係るアドバイザーミーティング
消費者庁	ステルスマーケティングに関する検討会
消費者庁	食品ロス削減推進表彰審査委員会
消費者庁	取引DPF 消費者保護法官民協議会
消費者庁	消費者志向経営推進組織
総務省	情報通信審議会
総務省	情報通信行政・郵政行政審議会
総務省	情報通信審議会 情報通信政策部会

総務省	情報通信審議会 情報通信政策部会 総合政策委員会
総務省	情報通信審議会 情報通信技術分科会
総務省	情報通信審議会 情報通信技術分科会 技術戦略委員会
総務省	情報通信審議会 情報通信技術分科会 電波利用環境委員会
総務省	情報通信審議会 情報通信技術分科会 電波利用環境委員会 電波防護指針の在り方に関する検討作業班
総務省	情報通信審議会 情報通信技術分科会 電波利用環境委員会 電力密度評価方法作業班
総務省	情報通信審議会 情報通信技術分科会 IP ネットワーク設備委員会 事故報告・検証制度等タスクフォース
総務省	情報通信審議会 情報通信技術分科会 IP ネットワーク設備委員会 技術検討作業班
総務省	情報通信審議会 電気通信事業政策部会 接続政策委員会
総務省	接続料の算定等に関する研究会
総務省	デジタル変革時代の電波政策懇談会 割当方式検討タスクフォース
総務省	消費者保護ルールの在り方に関する検討会
総務省	ICT 活用のためのリテラシー向上に関する検討会
総務省	非常時における事業者間ローミング等に関する検討会
総務省	消費者保護ルール実施状況のモニタリング定期会合
総務省	特定利用者情報の適正な取扱いに関するワーキンググループ
総務省	ICT サービス安心・安全研究会 青少年の安心・安全なインターネット利用環境整備に関するタスクフォース
総務省	競争ルールの検証に関するワーキンググループ
総務省	固定ブロードバンドサービスの品質測定手法の確立に関するサブワーキンググループ
法務省	日本司法支援センター評価委員会
法務省	民事判決情報データベース化検討会
法務省	ODR 検討会ワーキンググループ
経済産業省	AI 原則の実践の在り方に関する検討会
経済産業省	消費生活用製品の安全確保に向けた検討会
経済産業省	総合資源エネルギー調査会 資源・燃料分科会 石油・天然ガス小委員会 液化石油ガス流通ワーキンググループ
金融庁	金融トラブル連絡調整協議会
金融庁	多重債務問題及び消費者向け金融等に関する懇談会
厚生労働省	生活衛生関係営業対策事業費補助金審査・評価会

厚生労働省 旅館業法の見直しに係る検討会  
国土交通省 貨物自動車運送適正化事業対策協議会  
国土交通省 事業用自動車に係る総合的安全対策検討委員会  
文部科学省 消費者教育推進委員会  
農林水産省 農漁業保険審査会委員会  
農林水産省 食育推進会議  
東京地方裁判所 東京地方裁判所委員会

<地方自治体>

北海道	北海道消費者苦情処理委員会
北海道	北海道消費生活審議会
千葉県	千葉県消費者行政審議会
千葉県	千葉県有料県産品推奨審査会
千葉県	千葉県水道事業運営審議会
東京都	東京都消費生活対策審議会
東京都	東京都公益認定等審議会
東京都	東京都商品等安全対策協議会
東京都	東京都特別職報酬等審議会
東京都	東京都総務局退職管理委員会
愛知県	愛知県消費生活審議会
大阪府	大阪府消費者保護審議会
大阪府	大阪府中央卸売市場運営取引業務協議会
大阪府	大阪府環境審議会
大阪府	ギャンブル等依存症推進会
兵庫県	大規模小売店立地審議会
広島県	広島県消費生活審議会
佐賀県	情報公開・個人情報保護審査会
福岡県	福岡県食品安全・安心委員会
福岡県	福岡県中山間地域等直接支払制度委員会
福岡県	福岡県環境審議会
熊本県	熊本県消費生活審議会
鹿児島県	鹿児島県生活安定審議会
鎌倉市	鎌倉市消費生活委員会
静岡市	静岡市消費生活審議会
静岡市	静岡市消費者苦情処理委員会
名古屋市	名古屋市消費生活審議会

大阪市	大阪市消費者保護審議会
大阪市	大阪市大規模小売店舗立地審議会
堺市	堺市消費生活審議会
福岡市	福岡市消費生活審議会
春日市	個人情報保護審議会
長崎市	消費者苦情処理委員会
長崎市	総合計画審議会
鹿児島市	消費生活審議会
鹿児島市	鹿児島市町界町名地番整理委員会

## (2) 要望書・意見書等

自主事業として週末電話相談室、電話相談 110 番を開催し、消費生活相談を広く受け付け、消費生活相談員の知識経験に基づき、トラブルの実態の把握と問題点を抽出している。それらを踏まえて、以下のとおり消費者庁、総務省、業界団体等へパブコメ・要望書を提出した。

消費者庁 消費者政策課	4月 6 日 「消費者基本計画一部改定素案」に関する意見
消費者庁 表示対策課	5月 13 日 「事業者が講ずべき景品類の提供及び表示の管理上の措置についての指針」の一部改正案及び「インターネット消費者取引に係る広告表示に関する景品表示法上の問題点及び留意事項」の一部改定案に関する意見
内閣官房 デジタル市場競争本部	6月 8 日 「モバイル・エコシステムに関する競争評価 中間報告」及び「新たな顧客接点（ボイスアシスタント及びウェアラブル）に関する競争評価 中間報告」に関する意見
総務省 総合通信基盤局 事業政策課	8月 25 日 「特定利用者情報の適正な取扱いに関するワーキンググループ取りまとめ（案）」に関する意見
法務省	9月 1 日 「相続等により取得した土地所有権の国庫への帰属に関する法律施行令（案）」に関する意見
東京都	9月 30 日 「東京都消費生活基本計画（素案）」に対する意見

消費者庁 消費者制度課	10月21日 「消費者契約法及び消費者の財産的被害の集団的な回復のための民事の裁判手続の特例に関する法律の一部を改正する法律の施行に伴う関係政令の整備等に関する政令（案）」等に関する意見
総務省 総合通信基盤局電波部 電波政策課携帯周波数割当改革推進室	10月31日 「新たな携帯電話用周波数の割当方式に関する検討会取りまとめ（案）」に関する意見
総務省 総合通信基盤局電気通信事業部料金サービス課	12月5日 「移動端末設備の円滑な流通・利用の確保に関するガイドライン」改正案に対する意見
消費者庁 表示対策課	12月14日 「ステルスマーケティングに関する検討会報告（案）」に関する意見
消費者庁 取引対策課	12月27日 「特商法等の書面の電子化に関する政省令（案）」に対する意見
個人情報保護委員会	2023年2月11日 「犯罪予防や安全確保のためのカメラ画像利用に関する有識者検討会報告書（案）」に関する意見
大阪市	2月17日 「大阪市消費者教育推進計画（素案）」に対する意見
消費者庁 表示対策課	2月23日 「一般消費者が事業者の表示であることを判別することが困難である表示」告示案及び「一般消費者が事業者の表示であることを判別することが困難である表示運用基準（案）」に関する意見

### III 集団的訴訟制度事業

#### 消費生活に関する事業者の不当行為等に対する差止請求等事業（定款4条（3）事業）

本協会は、2007年に内閣府より適格消費者団体の認定を受け、消費者契約法、特定商取引法、景品表示法等に基づき、事業者の不当な行為の差止請求を行っている。差止請求事案は、本協会の週末電話相談（東京本部事務所、関西事務所、北海道事務所）、

ホームページ上の「消費者被害メール便」等に寄せられた消費者からの情報等である。それらの情報の中から事業者の不当行為を把握し、それを、弁護士、消費生活相談員からなる「専門検討会議」において分析・検討の上、理事会で差止請求の要否を決定し、事業者の不当行為の差止請求を行っている。

## 1 差止請求

### (1) 本年度終了した事案 (詳細はホームページ参照)

#### ① 美術学院の学生募集要項の不当条項についての使用停止

相手方事業者：学校法人高澤学園（すいどーばた美術学院）

申入日：2022年3月8日

終了日：2022年5月19日

使用停止を求めた条項：美術学院の学生募集要項の「一度納入した学費の返金はいたしません。また、移籍による差額の返金はできません。」

差止を求めた理由：本条項は、契約の解除に伴う損害賠償の額を予定し又は違約金を定める条項であり、退学や移籍の時期が早期であっても全額返金をしないことは平均的損害を超える。また随時入学を募集して損益補充も可能であり、不返還条項を設ける合理性もない。

事業者の対応：学校法人は特定商取引法の適用をうけないが、事業者は本条項を削除したうえで、特定商取引法に沿ったクーリング・オフおよび中途解約制度を探り入れた。

### (2) 協議中の事案

申し入れを行い協議中の事案は、下記である。

#### ① インターネット通信販売の契約の不当条項の使用停止

相手方事業者：インターネット通信販売事業者

申入日：2018年5月30日

差止の内容：事業者は契約を成立させた後に、在庫確認をし、在庫がなければ解約できるとする一方、消費者側は契約成立後は商品納入までに時間がかかっても解約できない条項を設け、解約した場合、高額な解約料を設定していたため、関係する条項の改定を求めた。

#### ② オンラインプログラミングマンツーマンレッスンの不当条項の使用停止

相手方事業者：プログラミング教室を運営する事業者

申入日：2021年2月5日

差止の内容：プログラミングを教え、オンラインでの勧誘を行っている事業者だが、特定商取引法に該当しないとしたうえで高額な解約料を設定していたため、特定継続的役務提供および電話勧誘販売に該当するので、特定商取引法に沿った

改定をするよう求めた。

③ インターネット通信販売規約の不当条項の使用停止

相手方事業者：インターネット通販を運営する事業者

申入日：2021年9月7日

差止の内容：初期不良などで返品手続きに従って返品したにもかかわらず、返品を受け付けず商品を破棄する条項など、消費者に一方的に不利益または不明確な条項の改定を求めた。

④ マッチングアプリ事業者の利用規約の不当条項の使用停止

相手方事業者：マッチングアプリを運営する事業者

申入日：2022年5月19日

差止の内容：解約の時期を問わず全額返金されない条項は平均的損害を超えるとして使用停止を、また有料会員の登録はアプリ内で完結する一方で、解約にはアプリ外での手続きが必要になるシステム分かりにくくとして改善を求めた。

⑤ マッチングアプリ事業者の利用規約の不当条項の使用停止

相手方事業者：マッチングアプリを運営する事業者

申入日：2022年5月19日

差止の内容：有料会員の登録はアプリ内で完結する一方で、解約にはアプリ外での手続きが必要になるシステムが分かりにくくとして改善を求めた。

⑥ 美術学院の学生募集要項の不当条項の使用停止

相手方事業者：美術学院を運営する学校法人

申入日：2023年3月23日

差止の内容：入学要項や入学申込書に記載されている納入した学費を一切返金しない条項などを不当な条項であるとして使用差止を求めた。

## 2 その他の活動

(1) 適格消費者団体連絡協議会及び分科会

適格消費者団体連絡協議会において全国23の適格消費者団体・特定適格消費者団体と適格消費者団体を目指す団体、消費者庁等による意見交換会議に参加し、事前に本協会の活動報告を提出した。また、その分科会において申入れ事案や事務局体制について、他の適格消費者団体と意見交換を行った。

① 令和4年度9月適格消費者団体連絡協議会

開催日 2022年9月3日 13時～17時 WEB会議

分科会 開催日 2022年8月8日、8月18日、8月24日 WEB会議

② 令和4年度3月適格消費者団体連絡協議会

開催日 2023年3月11日 13時～17時 WEB会議

分科会 開催日 2023年2月16日、2月25日、3月2日 WEB会議

## (2) 消費者団体訴訟制度連絡会

東京都と適格消費者団体（消費者機構日本、本協会）等との意見交換会に参加した。

本協会から前回会合以降の活動について報告書を提出した。

開催日時 2023年2月2日 10時～12時 WEB会議

## (3) 適格消費者団体等懇談会

弁護士会と適格消費者団体等との会議に参加し、問題となっている消費者法、適格消費者団体連絡協議会運営等について意見交換を行った。

開催日 6月30日、7月25日、8月16日、10月28日、11月28日  
12月23日、2023年2月6日 WEB会議

## <総会・理事会・支部長会>

### 1 総会

第11回定期総会 6月18日

議事 審議事項	第1号議案 2021年度事業報告（案）承認の件
	第2号議案 2021年度決算報告（案）承認の件
	第3号議案 2022年度事業計画（案）承認の件
	第4号議案 2022年度収支予算（案）承認の件

### 2 2022年度開催理事会

第1回理事会 5月16日 WEB会議

議事 審議事項	第1議案 差止請求終了について（団体訴訟室案件）
	第2議案 差止請求開始について（団体訴訟室案件）
	第3議案 差止請求書面送付について（団体訴訟室案件）
	第4議案 差止請求書面送付について（団体訴訟室案件）

第2回理事会 5月22日 WEB会議

議事 審議事項	第1議案 2022年度事業報告
	第2議案 2022年度決算報告
	第3議案 正会員の入会等について
報告事項	1. 2021年度事業計画・予算
	2. 各理事からの職務執行状況報告
	3. その他

第3回理事会 9月4日

- 議事 審議案件 第1議案 北陸支部の件  
第2議案 関西事務所長の件  
第3議案 正会員の入会等について
- 報告事項 1. 公開シンポジウムについて  
2. 電話相談110番実施の件  
3. 各理事からの職務執行状況報告  
4. その他

第4回理事会 9月27日 WEB会議

- 議事 審議案件 第1議案 正会員の入会等について  
第2議案 差止請求申入れ事案について(団体訴訟室案件)

第5回理事会 11月12日 WEB会議

- 議事 審議案件 第1議案 関西事務所長の件  
第2議案 正会員の入会等について
- 報告事項 1. シンポジウムについて  
2. 電話相談110番実施について  
3. 北陸支部の件  
4. 各理事からの職務執行状況報告

第6回理事会 2023年2月4日 WEB会議

- 議事 審議事項 第1議案 総会の開催について  
第2議案 北陸支部について  
第3議案 団体訴訟室業務規程について  
第4議案 正会員の入会等について
- 報告事項 1. 理事及び監事候補者選出 報告  
2. 令和5年度事業計画案  
3. 団体訴訟室報告  
4. 各理事からの職務執行状況報告  
5. その他

第7回理事会 3月12日

- 議事 審議事項 第1議案 2023年度事業計画案  
第2議案 2023年度予算案  
第3議案 正会員の入会等について

- 報告事項
1. 団体訴訟室からの報告
  2. 消費者教育研究所からの報告
  3. 各理事からの職務執行状況報告
  4. その他

第8回理事会 3月17日 WEB会議

議事 審議事項 第1議案 差止請求終了について（団体訴訟室案件）

第1回みなし理事会 7月20日 審議事項 正会員の入会等について

第2回みなし理事会 8月15日 審議事項 正会員の入会等について

### 3 支部長会

- 第1回支部長会 5月22日  
第2回支部長会 9月4日  
第3回支部長会 11月12日  
第4回支部長会 2023年2月4日  
第5回支部長会 2023年3月12日

### 4 支部報告会

- 北海道支部 5月15日  
東北支部 5月28日  
関東支部 4月17日  
中部支部 4月23日  
北陸支部 6月4日  
関西支部 5月21日  
九州支部 5月21日

